

研究活動実績票

別紙様式 1 - 甲

【学部・研究科等の研究活動の実施状況】

大学名	一橋大学	学部・研究科等名	経済研究所
-----	------	----------	-------

<学部・研究科等の概要>

本票は、一橋大学経済研究所（以下、「本研究所」）が作成した。1940年創設の本研究所は、現在、国立大学法人一橋大学の附置研究所であり、「日本および世界の経済の総合研究」という設立目的にそった研究を行なっている。本研究所には、日本・アジア経済研究部門、米・欧・ロシア経済研究部門、現代経済研究部門、経済体制研究部門、経済システム解析研究部門という、専任教員による研究部5つと、客員教員による比較経済改革研究部門が置かれ、さらに附属施設として社会科学統計情報研究センター、経済制度研究センター、世代間問題研究機構の3つが設置されている。上記の設立目的を達成するために本研究所には、理論経済学、公共経済学、経済史、経済学史、計量経済学、統計学、産業組織論、労働経済学、経済体制論、国際経済学、開発経済学、統計資料論など、経済学の個別分野をほぼ網羅する教員が配置されている。日本および世界の経済の総合的研究に欠かせない総合的な研究スタッフを配備していることが、本研究所における最大の特徴である。また、社会科学統計情報研究センターには、明治維新から現在までの日本経済に関する各種統計・調査資料、統計データ情報が収集・整備されており、全国の研究者にとって公開された資料・情報センターとして機能している。加えて本研究所には独自の資料室がある。資料室は、専任教員の研究を支援しながら、経済学および日本・世界の経済に関する専門図書館としての活動も全国の研究者向けに展開している。

《教員、研究員等数》

教授	16	助手	4	客員准教授	1	日本学術振興会博士研究員	2
准教授	9	特任教授	2	外国人客員准教授	2	COE 研究員・科学研究費研究員	10
講師	2	特任准教授	2	非常勤講師	29		
助教	1	客員教授	1	非常勤研究員	4		

<学部・研究科等の研究活動の実施状況>

1. 本研究所は、「日本および世界の経済の総合研究」を設置目的とし、発足当初から、現実の経済を研究対象とした世界に通用する研究を推進することを一大ミッションとしてきた。このミッションを達成するため、本研究所は経済統計データの整備とその解析に大きなエネルギーを注いできた。とくに日本経済の成長過程に関する統計整備と実証分析の成果は、『長期経済統計』（東洋経済新報社、1965-1988）シリーズとして刊行され、高い評価を受けている。他方、日本以外の経済についても地域別に研究部門を編成し、なかでも旧ソ連経済や中国・東欧等の社会主義経済における統計資料の組織的かつ継続的収集は、日本では他の追随をゆるさない、社会主義経済にかかわる統計資料の傑出した宝庫形成につながった。これらの知的宝庫をベースにして、本研究所は現在においても日本・世界の経済に関する一大研究拠点として機能している。

2. 国立大学法人化後の本研究所は、学部・研究科とは異なるミッションとして、前述した第1のミッションに加え、「独創的な世界最先端研究の推進」および「内外における研究者コミュニティの共同拠点・ハブの形成」の2つを第2、第3のミッションとして掲げるようになった。これを実現するための組織として現在、本研究所には本体の6部門および社会科学統計情報研究センター、経済制度研究センター、世代間問題研究機構の3つの附属施設が置かれ、さらにはそれぞれの組織に属する個々の研究者を横断するかたちで、4つの大型共同研究プロジェクトが推進されている。4つの大型プロジェクトとは、21世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」（2003-07）、21世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会選択」（2003-07）、日本学術振興会・学術創成研究費「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」（2006-10）、および文部科学省・特別推進研究「世代間問題の経済分析」（2006-10）である。研究所本体、3つの附属施設、4つの大型プロジェクトすべてにおいて、国内外の研究機関・研究者との共同研究による国際的レベルでの先端研究が進められている。また、これらの大型プロジェクトを通じて、若手研究者を積極的に養成し、博士号取得者を輩出させてきた。

3. 21世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」（以下、「Hi-Stat プロジェクト」）は、データ・アーカイブ、統計理論、実証分析という3つのコンセプトを結合し、それらが三位一体となった、世界的にもユニークな社会科学における統計分析の研究・教育拠点の構築を目指す共同研究プロジェクトである。Hi-Stat プロジェクトは、『長期経済統計』そして1995年度から5年間にわたって実施された文部科学省中核的研究拠点形成プログラム「汎アジア圏長期経済統計データベースの作成」という、当研究所発足以来の歴史的伝統を継承するものでもある。Hi-Stat プロジェクトの成果として、2006年度までに85回の研究会が開催され、208本のディスカッション・ペーパーが発表され、『アジア長期経済統計』（全12巻予定）の刊行が始まり、政府統計マイクロデータの独自集計結果提供や、経済産業研究所と協力して作られた日本産業生産性データベースの拡充、戦前期『農家経済調査』の個票データベース化等が遂行された。

4. 本研究所教員が拠点リーダーとなっている21世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会選択」（以下、「RES プロジェクト」）は、現代経済システムの規範的評価と社会的選択に関する世界的な研究・教育ネットワークの形成を目指すものである。RES プロジェクトでは、現実の経済システムにおける構造と機能を実証的・事実解明的に研究する方法と、望ましい経済システムの在り方の設計と実装を規範的に研究する方法とを複眼的に用いて、経済システムの精密な事実解明に根差した批判的評価を積み上げる。さらに、伝統的な厚生経済学の狭隘な厚生哲学を脱皮して、新たな福祉概念の再構成を図る。その上で国民福祉の向上に寄与する経済システムの設計と実装のための経済政策を構想できる研究者・エコノミストを養成する。RES プロジェクトの成果として、2006年度末までに206本発表されたディスカッション・ペーパーに代表される新たな研究成果が数多く誕生し、従来からの国際的研究ネットワークが大幅に強化され、経済システム分析のアジアにおけるハブの形成に向けた新たな国際共同研究が数多く立ち上げられた。

5. 日本学術振興会・学術創成研究費「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」（以下「物価プロジェクト」）は、多くの国で観察されている物価ダイナミクスの変容の原因を探ることを主たる目的としている。具体的には、(1) 様々な品目について企業の価格設定行動にミクロレベルでどのような変化が生じているのかをマイクロデータを用いて明らかにする。(2) そのミクロレベルでの変化がフィリップス曲線（物価上昇率と産出量ギャップの関係を表す曲線）などのマクロ変数間の関係にどのような影響を及ぼしているかを明らかにする。その上で、(3) 1980年代半ば以降の物価プロセスの変容を説明する理論仮説・構造モデルを提示し、国民生活の安定をもたらす望ましい金融・財政政策運営について提言を行う。現在、POSデータなど高頻度価格データのデータベースを構築するとともにその解析を進めているほか、賃金の変動ダイナミクスを調べるための企業向けサーベイの企画を進めている。また、研究ネットワーク構築のために研究交流を進めており、2007年6月にはマイクロ価格データの解析をテーマにした国際コンファレンスを開催する。

6. 文部科学省・特別推進研究「世代間問題の経済分析」（以下、「世代間プロジェクト」）は、(1) 世代間衡平性について従来の考え方を整理し、その一般化を図りつつ、異時点間にわたる資源の有効配分原理を体系的・包括的に考察すること、(2) 年金・医療・雇用の3つの問題に着目し、経済学的アプローチによって世代間問題の諸側面を可能なかぎり包括的に明らかにすること、(3) 問題克服のための具体的方法を提言することの3つを目的としている。世代間プロジェクトは、本研究所を中心に実施された特定領域研究「世代間利害調整」プロジェクト(2000-04年度)の第2ステージに相当する。前身プロジェクトの成果として、5ヵ年にわたる研究期間中に執筆された論文は635本に上り、2冊の英文研究書、4冊の和文研究書「世代間利害調整シリーズ」が公刊され、公的年金のバランスシートアプローチなど日本発の世界最先端情報が発信された。世代間プロジェクトはその研究活動の中核的拠点として一橋大学経済研究所内に「世代間問題研究機構」を2007年4月に設置し、財務省をはじめとする内外の連携機関から継続的に教員を受け入れつつ世界最先端の研究活動を開始した。

7. 社会科学統計情報研究センター（以下、「統計センター」）は、社会科学統計に関する情報を収集・整備し、人文社会科学の全国共同利用機能を有する施設として1964年に本研究所に附設された「日本経済統計文献センター」を出発点とし、2002年に現在の「社会科学統計情報研究センター」となった。統計センターは、2002年の拡充改組によって、総務省統計局統計調査部との協力の下、政府統計マイクロデータの研究者への試行的提供や、学問的に関心が高いにも拘わらず調査実施部局で行っていない集計を独自に行い公表する事業も開始した。他方、これまで統計センターが伝統としてきた歴史データやマクロデータ関連の活動も継続して実施されている。歴史統計として高い評価を得ている『長期経済統計』およびその姉妹編である『旧日本植民地経済統計』のデータベースや統計情報に関するデータベースは、統計センターのインターネットからアクセスできる。諸家経営文書や町村是などの日本の歴史資料に関する書誌情報・目録整理の事業も進められている。さらに統計センターの新事業として、戦前における『農家経済調査』の個票データベース化が、現在、精力的に進められている。

8. 経済制度研究センター（以下、「制度センター」）は、日本およびアジアの経済制度と組織の研究を行い、経済制度の国際的中核研究施設となることを目的として2000年に設置された。2000年の発足当初5年間の研究テーマは「日本とアジアのコーポレート・ガバナンスと金融システム」であった。発足後の6年間に、117本のワーキング・ペーパーが発表され、3冊の研究書が出版され（うち、1冊は英文）、さらに2冊が近刊予定である。一方、制度センターは内外の研究機関や世界銀行等と共催で9回の国際的なコンファレンスやワークショップを開いた。セミナーも6年間で84回行っている。加えて、研究ネットワークを構築し共同研究を推進するため、6年間で25人の客員研究員（すべて外国人）を受け入れている。制度センターの特色は、研究テーマを固定せず、原則として5年ごとに研究テーマを見直し、それぞれの期間について集中的に当該制度の研究を行う点にある。2006年度以降における制度センターの研究テーマは「日本およびアジアの経済制度と企業のガバナンス・パフォーマンス」に変更され、ファミリー企業研究と、東アジア企業のパフォーマンス比較が現在進められている。後者は、中国、韓国、日本の上場企業を対象に、その収益性や生産性を長期にわたって直接比較することを目指すものである。

9. 本研究所の研究を支える重要な仕組みが定例研究会および季刊の『経済研究』誌である。『経済研究』は、(1) 和文による経済学の総合雑誌、(2) 査読つき論載を載せるジャーナル、(3) 本研究所教員の研究成果の発表媒体、という3つの性格を兼ねており、邦語による経済ジャーナルとしてわが国で最も権威のある学術研究雑誌として評価されている。本研究所の教員は、定期的に定例研究会で研究論文を報告する。そして定例研究会での審査に合格すると『経済研究』にその論文が掲載される。定例研究会は、夏休み等を除いて月3回程度行われ、全教員に出席の義務がある。このような研究会が有効に機能している経済経営系の附置研究所や経済学部・経済学研究所は他に見られない。

10. 本研究所の研究成果を国際的に発信するため、2006年度には合計21件の国際シンポジウムや国際セミナーを本研究所は開催し、そこに93名の研究者が海外から招聘された。

11. 本研究所の資料室は、日本経済・世界経済に関する専門図書館として全国の研究者に公開されている。2006年度の数字を見ると、閲覧者数1,897人、貸出冊数4,400冊、レファレンス受付件数291件、図書館間相互文献複写受付件数498件であった。資料室の2006年度末の蔵書冊数は和洋書計で39万1,263冊、所蔵雑誌数は合計5,790種（電子ジャーナル含む）である。また、本研究所の社会科学統計情報研究センターは、収集・整備した各種統計・調査資料、統計データ情報を全国の研究者に公開しており、2006年度の閲覧者数は690人、文献複写360件、参考調査79件であった。社会科学統計情報研究センターによる政府統計マイクロデータの試行的提供は、2004年度から2006年度末までに6回の募集がなされ、これまでに51件の利用を可能にした。

12. 本研究所は活発な研究活動を推進するため、競争的外部資金の獲得にもかなりのエネルギーを注いでいる。たとえば文部科学省科学研究費補助金獲得のために積極的に申請を行っている。その採択率は2006年度（平成18年度）において84.6%であった。2006年度における本研究所の文部科学省科学研究費補助金（日本学術振興会所管分を含む）獲得は、24件、総額3億590万円（直接経費のみ）であった。文部科学省・特別教育研究経費（2,100万円）、21世紀COEプログラム（1億417万円）、文部科学省・間接経費、その他（寄附金等）を加えた外部資金獲得総額は2006年度で4億8266万円であった。これらに2007年度は文部科学省・特別教育研究経費（連携融合事業）4,000万円が新規に加わる。

研究活動実績票

別紙様式 1-乙

【研究成果一覧】

大学名	一橋大学	学部・研究科等名	経済研究所
-----	------	----------	-------

NO.	氏名	職位	専門分野	成果番号	研究成果
1	鈴木興太郎	教授	経済学(理論経済学)	1	Kotaro Suzumura. Consistent Rationalizability (Joint paper with W. Bossert, Y. Sprumont). <i>Economica</i> . 72 巻, 2005, 185-200 頁.
				2	Kotaro Suzumura. Arrovian Aggregation in Economic Environment: How Much Should We Know About Indifference Surfaces? (Joint paper with M. Fleurbaey, K. Tadenuma). <i>Journal of Economic Theory</i> . 124 巻, 2005, 22-44 頁.
				3	Kotaro Suzumura. Rationalization of Choice Function on General Domains Without Full Transitivity (Joint paper with W. Bossert, Y. Sprumont), <i>Social Choice and Welfare</i> , 27 巻, 2006, 435-458 頁.
2	斎藤 修	教授	経済学(経済史)	1	斎藤 修. 前近代経済成長の 2 つのパターン: 徳川日本の比較史的位. 社会経済史学. 70 巻 5 号, 2005, 519-539 頁.
				2	J.-P. Baudry, 馬徳斌, 斎藤修. 実質賃金の歴史的水準比較: 中国・日本・南欧、1700-1920 年. 経済研究. 56 巻 4 号, 2005, 348-369 頁.
				3	T. Hashino & O. Saito. Tradition and Interaction: Research Trends in Modern Japanese Industrial History. <i>Australian Economic History Review</i> . 44 巻 3 号, 2004, 219-258 頁.
3	高山憲之	教授	経済学(経済政策(含経済事情))	1	高山憲之. 信頼と安心の年金改革, 東京: 東洋経済新報社, 2004, 224 頁.
				2	Noriyuki Takayama. Reforming Social Security in Japan: Is NDC the Answer? (R. Holzmann and E. Palmer eds., <i>Pension Reform: Issues and Prospects for Non-financial Defined Contribution (NDC) Schemes</i> . Washington D.C.: World Bank, 2006, 639-647 頁.
				3	Noriyuki Takayama, ed., <i>Taste of Pie: Searching for Better Pension Provisions in Developed Countries</i> . Tokyo: Maruzen Co., Ltd., 2003, 453 頁.
4	久保庭眞彰	教授	経済学(経済統計学)	1	Masaaki Kuboniwa and Yoshiaki Nishimura eds. <i>Economics of Intergenerational Equity in the Transition Economies</i> . Tokyo, Maruzen, 2006, 370 頁.
				2	Masaaki Kuboniwa, Shinichiro Tabata and Natalia Ustinova. How Large Is the Oil and Gas Sector of Russia? A Research Report. <i>Eurasian Geography and Economics</i> . 46 巻 1 号, 2005, 68-76 頁.
				3	Masaki Kuboniwa and Steven Rosefielde. Russian Growth Retardation Then and Now. <i>Eurasian Geography and Economics</i> . 44 巻 2 号, 2003, 87-101 頁.
5	加納 悟	教授	経済学(経済統計学)	1	加納悟. マクロ経済分析とサーベイデータ. 岩波書店, 2006, 238 頁.
				2	加納悟. 労働力調査とローテーションサンプリング. 統計数理. 51 巻 2 号, 2003, 199-222 頁.
				3	加納悟. アジアにおける地価形成. 経済研究. 54 巻 4 号, 2003, 327-335 頁.
6	西沢 保	教授	経済学(経済学説・経済思想)	1	西沢保. マーシャルと歴史学派の経済思想. 岩波書店, 2007, 646 頁.
				2	Tamotsu Nishizawa. The Economics Tripos and the Marshallian School in the Making - With Special Reference to his Industrial Economics. 経済研究. 55 巻 4 号, 2004, 358-378 頁.
				3	西沢保. 創設期の厚生経済学と将来世代 - マーシャルとイギリス・ケンブリッジ (鈴木興太郎編『世代間衡平性の論理と倫理』所収). 東京: 東洋経済新報社, 2006, 229-253 頁.
7	浅子和美	教授	経済学(マクロ経済学)	1	浅子和美, 安藤浩一, 松本和幸. 企業の景気判断と経営・財務状況. フィナンシャル・レビュー. 第 78 号, 2005 年 8 月, 85-103 頁.
				2	浅子和美, 山澤成康. 予測機関の予測形成様式. 経済研究. 第 56 巻第 3 号, 2005 年 7 月, 218-233 頁.
				3	浅子和美. 生産に対してよりも消費に一開放経済の最適環境税のあり方. 倉澤資成(編)『市場競争と市場価格』(日本評論社). 2005 年 6 月, 201-220 頁.
8	都留 康	教授	経済学(労働経済学)	1	都留康, 阿部正浩, 久保克行. 日本企業の人事改革 - 人事データによる成果主義の検証. 東京: 東洋経済新報社, 2005, 272 頁.
				2	Tsuyoshi Tsuru, Katsuhide Isa. Cell Production and Workplace Innovation in Japan: Toward a New Model for Japanese Manufacturing? <i>Industrial Relations</i> . 41 巻 4 号, 2002, 548-578 頁.
				3	都留康. 労使関係のノンユニオン化 - ミクロ的・制度的分析. 東京: 東洋経済新報社, 2002, 256 頁.
9	深尾京司	教授	経済学(理論経済学)	1	Kyoji Fukao and Hyeog Ug Kwo. Why Did Japan's TFP Growth Slow Down in the Lost Decade? An Empirical Analysis Based on Firm-Level Data of Manufacturing Firms. <i>The Japanese Economic Review</i> . 57 巻 2 号, 2006, 195-228 頁.
				2	Kyoji Fukao, Debin Ma and Tangjun Yuan. International Comparison in Historical Perspective: Reconstructing the 1934-36 Benchmark Purchasing Power Parity for Japan, Korea and Taiwan. <i>Explorations in Economic History</i> . 43 巻 2 号, 2006, 280-308 頁.
				3	深尾京司, 天野倫文. 『対日直接投資と日本経済』(日本経済新聞社). 2004 年 5 月, 321 頁.

10	安田 聖	教授	経済学(経済統計学)	1	安田聖. インターネット・セキュリティの落とし穴. 東京:日本経営科学研究所, 2004.
				2	安田聖. 地球まるごと経済シミュレーション(特集 未来を創造する「地球シミュレータ」). 発明. 2005, 14-17頁.
				3	安田聖. 計量経済学におけるコンピュータ利用の現状 地球丸ごと「実験経済学」の実践を目指す. <i>Computer Report</i> . 2005, 12-17頁.
11	渡部敏明	教授	経済学(経済統計学)	1	Toshiaki Watanabe and Yasuhiro Omori. A Multi-move Sampler for Estimating Non-Gaussian Time Series Models: Comments on Shephard & Pitt (1997). <i>Biometrika</i> . 91巻1号, 2004, 246-248頁.
				2	Toshiaki Watanabe and Kimie Harada. Effects of the Bank of Japan's Intervention on Yen/Dollar Exchange Rate Volatility. <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> . 20巻1号, 2006, 99-111頁.
				3	Mai Shibata and Toshiaki Watanabe. Bayesian Analysis of a Markov Switching Stochastic Volatility Model. <i>Journal of the Japan Statistical Society</i> . 35巻2号, 2005, 205-219頁.
12	渡辺 努	教授	経済学(マクロ経済学)	1	Tsutomu Watanabe. Optimal Monetary Policy at the Zero-Interest-Rate Bound, <i>Journal of Money, Credit, and Banking</i> . 37巻5号, October 2005, 813-835頁 (with Jung Taehun and Yuki Teranishi).
				2	Tsutomu Watanabe. Monetary and Fiscal Policy in a Liquidity Trap: The Japanese Experience 1999-2004. <i>Monetary Policy with Very Low Inflation in the Pacific Rim</i> , NBER-EASE Volume 15, edited by Takatoshi Ito and Andrew Rose, 2006, 233-273頁 (with Mitsuru Iwamura and Takeshi Kudo).
				3	渡辺努・岩村充. 新しい物価理論:物価水準の財政理論と金融政策の役割. 岩波書店, 2004年2月, 244頁.
13	佐藤正広	教授	経済学(経済史)	1	佐藤正広. 統計調査の系譜-植民地における統計調査システム-. 岩波講座「帝国」日本の学知 第6巻 地域研究としてのアジア. 2006, 180-204頁.
				2	佐藤正広. 台湾統治初期の地方行政-「臨時台湾戸口調査」はいかなる状況の下で実施されたか-. 経済志林. 73巻4号, 2006, 111-125頁.
				3	佐藤正広. 人口センサスの始動-その歴史的環境-. 環. 26巻, 2006, 202-207頁.
14	北村行伸	教授	経済学(応用経済学)	1	北村行伸. パネルデータ分析. 岩波書店, 2005年, 282頁
				2	北村行伸, 坂本和靖. 世代間関係から見た結婚行動. 経済研究. 58巻1号, 2007, 31-46頁.
				3	Yukinobu Kitamura. Information Contents of Inflation Indexed Bond Pices: Evaluation of U.S. Treasury Inflation Protection Securities. <i>Monetary and Economic Studies</i> . 22巻3号, 2004, 115-144頁.
15	黒崎 卓	教授	経済学(開発経済学、農業経済学、南アジア経済論)	1	Takashi Kurosaki and Marcel Fafchamps. Insurance Market Efficiency and Crop Choices in Pakistan". <i>Journal of Development Economics</i> . 67巻2号, 2002, 419-453頁.
				2	Takashi Kurosaki. "Specialization and Diversification in Agricultural Transformation: The Case of West Punjab, 1903-1992". <i>American Journal of Agricultural Economics</i> . 85巻2号, 2003, 372-386頁.
				3	Takashi Kurosaki. The Measurement of Transient Poverty: Theory and Application to Pakistan". <i>Journal of Economic Inequality</i> . 4巻3号, 2006, 325-345頁.
16	青木玲子	教授	経済学(理論経済学、応用経済学)	1	Reiko Aoki. Effect of Credible Quality Investment with Bertrand and Cournot Competition. <i>Economic Theory</i> . 21巻, 2003, 653-672頁.
				2	Reiko Aoki. Time Factors of Patent Litigation and Settlement. <i>Journal of Institutional and Theoretical Economics</i> . 159巻2号, 2003, 280-301頁.
				3	Reiko Aoki & Sadao Nagaoka. The Consortium Standard and Patent Pools. 経済研究. 55巻4号, 2004, 345-357頁.
17	山口幸三	准教授	経済学(経済統計学)	1	元山齊, 山口幸三. 小地域推計と労働力調査への適用. 統計. 日本統計協会, 2007, 66-73頁.
				2	山口幸三. 増加する非正規雇用. 統計. 日本統計協会, 2006, 39-45頁.
				3	統計でみる日本 2007. 日本統計協会, 2006, 64-73, 264-277頁.
18	吉原直毅	准教授	経済学(理論経済学)	1	Reiko Gotoh and Naoki Yoshihara. A Class of Fair Distribution Rules a la Rawls and Sen. <i>Economic Theory</i> , 22巻, 2003, 63-88頁.
				2	Naoki Yoshihara. Characterizations of Bargaining Solutions in Production Economies with Unequal Skills, <i>Journal of Economic Theory</i> , 108巻, 2003, 256-285頁.
				3	Yongsheng Xu and Naoki Yoshihara. Alternative Characterizations of Three Bargaining Solutions for Nonconvex Problems. <i>Games and Economic Behavior</i> . 57巻, 2006, 86-92頁.
19	ウィワッタナカンタン・ユパナ	准教授	経済学(財政学・金融論)	1	Chutatong Charumilind, Raja Kali and Wiwattanakantang Yupana, Connected Lending: Thailand before the Financial Crisis, 2006, <i>Journal of Business</i> , 79巻, 181-218頁.
				2	Piruna Polsiri and Wiwattanakantang Yupana, Business Groups in Thailand: Before and After the Crisis, 2006, in <i>Business Groups in East Asia after the Crisis</i> , edited by Sea-Jin Chang, the University of Oxford Press, 147-178頁.
				3	Khantavit Anay, Piruna Polsiri, and Wiwattanakantang Yupana, Did Families Lose or Gain Control after the East Asian Financial Crisis? Evidence from Thailand, 2003, in <i>Designing Financial Systems in East Asia and Japan: Toward a Twenty-First Century Paradigm</i> edited by Joseph Fan, Masaharu Hanazaki, and Juro Teranishi, RoutledgeCurzon, 247-272頁.

20	祝迫得夫	准教授	経済学(ファイ ナンス)	1	<u>Tokuo Iwaisako</u> . Does International Diversification Really Diversify Risks? <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> 16 巻 2 号, pp.109-134, 2002.
				2	<u>Tokuo Iwaisako</u> . Corporate Investment and Restructuring, in Takatoshi Ito, Hugh Patrick, and David Weinstein eds., <i>Reviving Japan's Economy: Problems and Prescriptions</i> . Cambridge MA: MIT Press, 2005, 275-310 頁.
				3	祝迫得夫. 家計のアセット・アロケーション — リスク資産への投資とインフレーションの影響. 証券アナリストジャーナル. 44 巻 8 号, 2006, 6-14 頁.
21	雲 和広	准教授	経済学(経済政 策、地域経済 論)	1	<u>Kazuhiro Kumo</u> . Soviet Industrial Location: A Re-examination. <i>Europe-Asia Studies</i> . 56 巻 4 号, 2004, 595-613 頁.
				2	Масашита Фуджита, Казухиро Кумо и Наталья Зубаревич. Экономическая география и регионы России (Economic Geography and the Regions of Russia). Под ред. Дэвида Г. Тарра, Торговая политика и значение вступления в ВТО для развития России и стран СНГ: Руководство (Trade Policy and WTO Accession for Economic Development: Application for Russia and the CIS). Всемирный Банк (The World Bank), 2006, 545-558 頁.
				3	<u>Kazuhiro Kumo</u> . Interregional Migration in Russia: Using an Origin-to-Destination Matrix. <i>Post-Communist Economies</i> . 2007, forthcoming.
22	清水谷 論	准教授	経済学(経済政 策(含経済事 情))	1	Naohito Abe and Satoshi Shimizutani. Employment Policy and Corporate Governance - An Empirical Comparison of the Stakeholder and the Profit-Maximization Model -. <i>Journal of Comparative Economics</i> . forthcoming.
				2	Satoshi Shimizutani. Consumer Response to the 1998 Tax Cut: Is a Temporary Tax Cut Effective?. <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> . 20 巻 2 号, 2006, 269-287 頁.
				3	Haruko Noguchi and Satoshi Shimizutani. Nonprofit/For-Profit Status and Earning Differentials in the Japanese At-home Elderly Care Industry: Evidence from Micro-level Data on Home Helpers and Staff Nurses. <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> . 21 巻 1 号, 2007, 106-120 頁.
23	阿部修人	准教授	経済学(経済政 策(含経済事 情))	1	<u>Naohito Abe</u> . The Multi-Sector Business Cycle Model and Aggregate Shocks: An Empirical Analysis. <i>Japanese Economic Review</i> . 55 巻 1 号, 2004, 101-118 頁.
				2	<u>Naohito Abe</u> , Noel Gaston, and Katsuyuki Kubo. Executive Pay in Japan: The Role of Bank-Appointed Monitors and the Main Bank Relationship. <i>Japan and the World Economy</i> . 17 巻, 2005, 371-394 頁.
				3	<u>Naohito Abe</u> , Satoshi Shimizutani. Employment Policy and Corporate Governance - An Empirical Comparison of the Stakeholder and the Profit-Maximization Model -. <i>Journal of Comparative Economics</i> . forthcoming.
24	神林 龍	准教授	経済学(経済理 論、労働経済 学)	1	<u>Ryo Kambayashi</u> . The Registration System and the Grade Wage: From Cooperation to a Market for Human Capital? A Lesson from the Japanese Silk Reeling Industry, in Tetsuji Okazaki (ed.), <i>Production Organizations in the Japanese Economic Development</i> , Routledge, 2007, 39-74 頁.
				2	神林龍. 労働者の引き抜き問題とルール確立: 明治期諏訪地方の事例(園部哲史・澤田康之編『市場と経済発展』東洋経済新報社、第9章)、2005年、237-257頁.
				3	<u>Ryo Kambayashi</u> . Ageing and Employment in Japan, in Koichi Hamada and Hiromi Kato (eds.), <i>Ageing and the Labor Market in Japan</i> , Edward Elgar, 2007, 1-23 頁. (joint paper with Yuji Genda, Hiroshi Teruyama, Souichi Ohta and Mamiko Ishihara.)
25	岩崎一郎	准教授	経済学(応用経 済学、経済政 策)	1	<u>Ichiro Iwasaki</u> . Enterprise Reform and Corporate Governance in Russia: A Quantitative Survey. <i>Journal of Economic Surveys</i> . 21 巻 2 号, 2007, forthcoming.
				2	<u>Ichiro Iwasaki</u> and Keiko Suga. Regional Distribution of Foreign Direct Investment in Russia. <i>Post-Communist Economies</i> . 17 巻 2 号, 2005, 153-172 頁.
				3	<u>Ichiro Iwasaki</u> and Kazuko Sato. Private Pension Funds in Hungary: Politics, Institutions, and Performance. <i>Acta-Oeconomica</i> . 55 巻 3 号, 2005, 287-315 頁.
26	黒田祥子	准教授	経済学(労働経 済学)	1	黒田祥子. 山本勲. デフレ下の賃金変動 - 名目賃金の下方硬直性と金融政策. 東京大学出版会、2006年、288頁.
				2	黒田祥子. 失業率とフィリップス・カーブ (『応用計量経済学 III』坂野慎哉・黒田祥子・鈴木有美・養谷千風彦著. 多賀出版: 第2章)、2004年、73-155頁.
				3	<u>Kuroda, Sachiko</u> . Analysis of Changes in Japan's Unemployment Rate Using Gross Flow Data. <i>Monetary and Economic Studies</i> , 21 巻 1 号, Institute for Monetary and Economic Studies, Bank of Japan, 2003, 69-104 頁.
27	小倉 義明	講師	経済学(財政 学・金融論)	1	<u>Yoshiaki Ogura</u> . "Learning from a Rival Bank and Lending Boom," <i>Journal of Financial Intermediation</i> , 15 巻, 2006 年 10 月, 535-555 頁.
				2	<u>Yoshiaki Ogura</u> . Endogenous Relationship Banking to Alleviate Excessive Screening in Transaction Banking. Hitotsubashi Univ. IER, Discussion Paper Series A. No. 487, 2006.
				3	Lee G. Branstetter, and <u>Yoshiaki Ogura</u> . Is Academic Science Driving a Surge in Industrial Innovation? Evidence from Patent Citations. NBER Working Paper. 11561 巻, 2005.
28	小西葉子	講師	経済学(経済統 計学)	1	小西葉子. わが国における地域別社会資本投資の生産性と効率性. 経済科学. 52 巻 3 号, 2004, 75-86 頁.
				2	小西葉子, 西山慶彦, 安道知寛, 川崎能典. 生産関数のノンパラメトリック統計解析. 33 巻 2 号, 2004, 157-179 頁.
				3	小西葉子. 存続時間分析による美容院顧客の来店確率予測. 統計数理. 54 巻 2 号, 2006, 445-460 頁.

研究活動実績票

別紙様式 2

【研究成果の質】

大学名	一橋大学	学部・研究科等名	経済研究所
-----	------	----------	-------

1. 本研究所は 2006(平成 18)年度に外部評価を実施し、「過去の受賞歴、競争的研究資金の獲得状況、大型研究プロジェクトに対する評価等からみて、研究所における個人研究と大型共同研究の双方とも、研究の質に関する限り、きわめて高い水準がこれまで確保され」「現状における本研究所のパフォーマンスは、十分に高いと思われる」という評価を得た(評価委員:池尾和人・慶應義塾大学経済学部教授[座長]、岩田昌征・東京国際大学経済学部教授、太田誠・早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授、チャールズ・ユウジ・ホリオカ・大阪大学社会経済研究所教授)。

2. 上記の外部評価報告書では、過去および評価当時進行中の4つの大型プロジェクトについて「現員スタッフ 30 人程度の研究所でありながら、大型共同研究プロジェクトにおける研究テーマの幅が最近広がり、政策面へのコミットが強いプロジェクトも近年推進するようになった。2006 年度現在で 4 つの大型プロジェクトを推進していることは、極めて高く評価できる」とし、さらに「これまでに推進してきた大型プロジェクトの事後評価および現在進行中の 21 世紀 COE プログラムの中間評価はいずれもきわめて高い(A+ないしA)。本研究所が推進してきた(推進中の)大型プロジェクトの研究活動は非常に優れており、その目的達成状況もきわめて良好である」と述べている。

3. 本研究所の教員を中核メンバーとして推進され、2004(平成 16)年度に終了した文部科学省科学研究費補助金・特定領域研究「世代間の利害調整に関する研究」は、A+(期待以上の研究の進展があった)の事後評価を獲得した。

4. 21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」について、上記の外部評価報告書は「すでにして K. J.アローの一般不可能性定理を A. K.センとは全く異なる次元で可能性定理の方向へ発展させることに成功している。これは、アローの定理によって不安定にさせられていた現代民主主義の理論的基盤を安定させ、現代民主主義社会に希望を与えるものである。社会哲学的に有意義な貢献である」と述べている。ここで揚げられている K.J.アローと A.K.センの業績はともにノーベル経済学賞の受賞対象となったものである。

5. 21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」についても「現代経済のマクロ・ミクロ統計分析に精力を傾注し、多くの成果を挙げてきていることを高く評価したい」と上記の外部評価報告書は述べている。

6. 鈴木興太郎(No.1)は Econometric Society の Fellow であり、1984 年と 1988 年には日経・経済図書文化賞、2006 年に日本学士院賞を受賞している。K.J.アローと A.K.センとともに標準的参考書である *Handbook of Social Choice and Welfare*(Vols. 1 & 2)を編集し刊行した。また 21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」の拠点リーダーを務めている。数多い研究業績の中では特に Suzumura-Xu(2004), "Welfarist-consequentialism, Similarity of Attitudes and Arrows' General Impossibility Theorem," *Social Choice and Welfare*, が外部評価でアローやセンの一般化として高く評価された論文である。厚生経済学と社会的選択の理論では *American Economic Review*, *Economic Journal*, *Journal of Economic Theory*, *Review of Economic Studies*, *Social Choice and Welfare* などの一流査読誌に多数の論文を公刊している。*Choice, Welfare, and Development: A Festschrift in Honour of Amartya K. Sen*, 1995, Oxford University Press 等の編著もある。理論的産業組織論の分野においても "Cooperative and Noncooperative R&D in an Oligopoly with Spillovers", *American Economic Review*, 1992, の被引用回数 231 回(Google Scholar, 以後 GS), "Strategic Information Revelation", *Review of Economic Studies*, 1990, の被引用回数 102 回(GS)等、広範に影響を及ぼしている論文がある。さらに主著 *Rational Choice, Collective Decisions, and Social Welfare*, Cambridge University Press は 111 回(GS)引用されている。鈴木論文・著書の被引用回数(SSCI)は全体で 551 回に上り、GS の被引用回数は全体で 1,172 回に達している。

7. 斎藤修(No.2)は著書『プロト工業化の時代』(日本評論社)でサントリー学芸賞を受賞した。2003 年度から 21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の拠点リーダーを務め、アジア長期経済統計と戦前期『農家経済調査』の個票パネルデータ化プロジェクトなどを推進している。共編著 Hayami-Saito-Toby (2004), *Emergence of Economic Society in Japan, 1600-1859*, Oxford University Press, は LSE 教授の J. Hunter によって 'the editors have addressed their task with considerable success' (*Economic History Review*, August 2005)と高く評価された。斎藤は 2003 年度以降、Asian Studies Conference Japan, 社会経済史学会や British Joint East Asian Studies Conference などで招待講演をした。1986-2006 年における斎藤論文の被引用回数(SSCI)は 106 回であった。

8. 高山憲之(No.3)は 2000 年度から文部科学省科学研究費補助金・特定領域研究「世代間利害調整」プロジェクト(事後評価 A+)の領域代表者としてプロジェクト全体を総括しながらリードし、和文研究書 1 冊を著す一方、英文研究書 2 冊、和文研究書 1 冊をそれぞれ編集・出版した。高山には *Econometrica* や *American Economic Review* などの一流査読誌に掲載論文がある。さらに *Greying of Japan*, 1992, Oxford University Press や *Morning After in Japan*, 1998, Maruzen, 等の英文著書がある。高山著『信頼と安心の年金改革』(2004 年)は日本経済新聞の書評(同年 6 月 6 日の読書欄)、朝日新聞の書評(同年 6 月 6 日の読書欄)、エコノミスト誌(同年 6 月 22 日号)で高く評価され、同書はエコノミストが選ぶ 2004 年の経済・経営書においてベストテンの 1 冊にランクされた(日本経済新聞・読書欄、2004 年 12 月 26 日)。『貯蓄と資産形成』(岩波書店)で第 39 回日経・経済図書文化賞を受賞している。2002 年度以降に公的年金に関する基調講演を 2 回(オーストラリア・ニューサウスウェールズ大学、中国復旦大学)、招待講演を 9 回(IMF、スウェーデン社会保険庁、ドイツ・マックスプランク研究所、イタリア・ボッコーニ大学、オーストリア・ウィーン大学、ロシア・サンクトペテルブルグ大学、韓国KDI、中国人民銀行、中国社会保障省)行った。高山が執筆した英語論文の SSCI による被引用回数は直近時点で 129 回、また GS での被引用回数は 272 回である。

9. 久保庭真彰(No.4)の主要な研究成果は *Eurasian Geography and Economics*, 44(2), や *International Affairs*, 83(2), などで国際的に高く評価された。さらに久保庭は International Input-Output Association および International Economic Forum 等、ロシア研究の本場で 2006 年度に招待講演を行っている。

10. 加納悟(No.5)の論文は *Journal of American Statistical Association* や *International Economic Review* などの一流査読誌に掲載されている。最近の研究をまとめた著書『マクロ経済分析とサーベイデータ』(2006 年 3 月、岩波書店)は「研究者のみならず実務者でも適用可能」(窪田剛士氏、内閣府編集雑誌『ESP』2006 年 6 月号)という評価を受けた。

11. 西沢保(No.6)は、ケンブリッジ学派の経済学を中心にバックハウス教授(バーミンガム大学)、マルクツプ教授(ローマ大学)らと国際共同研究を進め、毎年、国際会議を主宰している。主著に『マーシャルと歴史学派の経済思想』(2007 年)があり、英文の福田徳三論は

Research in the History of Economic Thought and Methodology (Vol.22-A) などで紹介され、高く評価された。

12. 浅子和美 (No.7) は *Econometrica* や *Journal of Monetary Economics* などの一流査読誌に研究成果を発表してきた。著書『マクロ安定化政策と日本経済』(2000年, 岩波書店) は第44回日経・経済図書文化賞と 2001年度生活経済学会賞を受賞した。さらに論文“Environmental Pollution in an Open Economy” (*Economic Record*, 1979) と “Economic Growth and Environmental Pollution under the Max-Min Principle” (*Journal of Environmental Economics and Management*, 1980) は、環境問題や持続的経済発展理論の魁のひとつとして、それぞれ 24回と 21回、引用されている(いずれも GS)。浅子論文の SSCI における被引用回数は総計 91回である。

13. 都留康 (No.8) は、国際交流基金の助成による本研究所以カリフォルニア大学バークレー校の共同研究プロジェクト「高度情報化世紀の到来と企業組織の革新: 日米の経営・人的資源比較と政策的対応」(1998~1999年度)の日本側代表(尾高煌之助と共同)を務め、その成果を *Industrial Relations*, 41(4), 2002, の特集号 *Japanese Industrial Relations in the New Millennium* ならびに尾高煌之助・都留康編『デジタル化時代の組織革新—企業・職場の変容を検証する』(有斐閣, 2001年)として刊行した。著書『労使関係のノンユニオン化—ミクロ的・制度的分析』(東洋経済新報社刊, 2006年)は『日本労働研究雑誌』(No.523, 2004年)等で高く評価された。また『選択と集中—日本の電機・情報関連企業における実態分析』(有斐閣刊, 2004年)も『書齋の窓』(2005年)や『日本労働研究雑誌』(No.535, 2005年)等で高い評価を得た。『日本企業の人事改革—人事データによる成果主義の検証』(東洋経済新報社刊, 2005年)も日本経済新聞(2005年4月17日)や『日本労働研究雑誌』(No.547, 2006年)等で高く評価された。

14. 深尾京司 (No.9) は文部科学省中核的研究拠点形成プログラム「汎アジア圏長期経済統計データベースの作成」や 21世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の班リーダーや幹事を務め、アジアの長期貿易統計推計や日本産業生産性(JIP)データベースの構築などで中心的な役割を果たしてきた。長期貿易統計推計は注目を浴び、UC Davis で開催された経済の長期国際比較に関する国際会議(2005年)に招待され講演を行った。外資による買収が被買収日本企業の生産性に与えた効果に関する研究成果は日本経済新聞の社説(2007年1月4日)に、また産業別全要素生産性上昇に関する成果は日本経済新聞の記事(2006年10月30日と2007年1月4日)にそれぞれ引用された。また深尾は、欧・米・アジア間の産業・企業レベルでの生産性比較を目指した EU KLEMS プロジェクト(Jorgenson ハーバード大教授、van Ark グロニンゲン大教授等の第1人者が結集)へ日本代表として参加した。『対日直接投資と日本経済』(天野論文との共著、日本経済新聞社、2004年)は第6回 NIRA 大来政策研究賞を受賞した。The Asia-Pacific Productivity Conference、日本経済学会春季大会で招聘講演の経験がある(いずれも 2006年)。深尾論文の SSCI における被引用回数は直近時点で 80回、また GS での被引用回数は 504回となっている。

15. 渡部敏明 (No.11) の『ボラティリティ変動モデル』(朝倉書店、2000年)はボラティリティ変動モデルの研究解説書として評価が高く、広島大学の前川功一教授、大阪大学の竹内恵行助教授等の Reading List や Timberlake Japan のソフトウェア G@ARCH の紹介記事に参考文献として掲載されている。渡部は東京都立大学 COE プログラム「金融市場のミクロ構造と制度設計」で拠点リーダーを務め、2004年度に日本経済学会で招待講演をした。

16. 渡辺努 (No.12) は 2006年度から日本学術振興会学術創成研究費プロジェクト「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明: ミクロとマクロの統合アプローチ」(5年間)の研究代表者である。Iwata-Kudo-Watanabe (2005), “Monetary and Fiscal Policy in a Liquidity Trap: The Japanese Experience 1999-2004,” は先駆的実証研究として学界で注目を集め、米国連邦準備制度(米国の中央銀行)や BIS(国際決済銀行)などのコンファレンスでも招聘論文として報告された。また渡辺論文の被引用回数(GS)は Jung-Teranishi-Watanabe 論文(26回)をはじめとして、全体で 109回となっている。

17. 北村行伸 (No.14) には *American Economic Review* などに論文がある。主著『パネルデータ分析』(岩波書店、2005年)は経済セミナー(2005年7月号)、日本経済研究センター会報(2005年7月号)などで高く評価された。2004年度以降、台北やシンガポール、さらには日本統計学会で招聘講演の経験がある。GS における北村論文の被引用回数は総計で 153回である。

18. 黒崎卓 (No.15) は 2005年に日本学術振興会第1回学術振興会賞を受賞した。『開発のミクロ経済学: 理論と応用』は、開発経済学における新しい視角の研究書として高く評価され、2001年度の日経・経済図書文化賞と国際開発研究大来賞(国際開発高等教育機構)を受賞した。さらに『教育と経済発展—途上国における貧困削減に向けて—』(大塚啓二郎と共編、東洋経済新報社、2003年)は 2004年度の NIRA 大来政策研究賞(総合研究開発機構)を受賞した。

19. 青木玲子 (No.16) の主要業績は *Handbook of Industrial Organization* や *Handbook of Law and Economics* 等で引用されている。また青木は 2005年度以降、OECD で招待講演をしたり、世界保健機構で招待論文を報告した。青木論文の SSCI における被引用回数は 75回となっている。

20. 吉原直毅 (No.18) の論文は *Journal of Economic Theory* などの一流査読誌に掲載され、その主要業績は *Handbook of Social Choice and Welfare* (Vols.1 & 2) などの文献で紹介されている。

21. 祝迫得夫 (No.20) の論文“Household Portfolios in Japan,” NBER working paper #9647, は注目度が比較的高く、2005年に IMF の調査団から 2回、マッキンゼー (New York, USA) から 1回、それぞれインタビューを受けた。祝迫は 2007年には野村アセット・マネジメント、日興グローバル Wrap の 2社で招待講演を行っている。祝迫論文の被引用回数(GS)は“Explaining Asset Bubbles in Japan,” (50回)をはじめとして、全体で 81回である。

22. 雲和広 (No.21) の研究論文は当該分野でトップ査読誌の *Europe-Asia Studies* や *Post-Communist Economies* に掲載され、そうした成果は *Europe-Asia Studies* や *Eurasian Geography and Economics* をはじめとする国際学術誌所収の諸論文、*World Bank Social Protection Papers*, *World Bank Policy Research Papers* 等において引用されている。

23. 清水谷論 (No.22) の著書『期待と不確実性の経済学—デフレ経済のミクロ実証分析』(日本経済新聞社刊、2005年)は、週刊東洋経済で 2005年上半期経済・経営書ベスト100の第3位にランクされるなど、高く評価された。また Centre for European Economic Research (マンハイム) で介護問題について招聘講演を行った(2005年10月)。

24. 神林龍 (No.24) の論文「戦前期日本の雇用創出～長野県諏訪郡の器械製糸の例」(『日本労働研究雑誌』1999年5月)における「まことによく工夫した方法」の戦前データへの応用は「一段とすばらしい」(小池和男『日本労働研究雑誌』2000年10月)と高く評価され、第1回労働関係優秀論文賞を受賞した。

25. 岩崎一郎 (No.25) の『中央アジア体制移行経済の制度分析: 政府・企業間関係の進化と経済成果』(2004年)は第6回 NIRA 大来政策研究賞を受賞している。T・ドルゴピヤートヴァ教授など国立大学高等経済院付属産業市場研究所スタッフとの日露共同研究プロジェクトの一環として実施した大規模企業アンケート調査に基づく実証研究成果は IMF・世銀後援の国際学術コンファレンス(2006年、モスクワ)で反響をよび、ロシアの一流査読誌『経済の諸問題』(*Voprosy Ekonomiki*, January 2007) に特集として掲載された。

研究活動実績票

別紙様式 3

【研究成果の社会・経済・文化的な貢献】

大学名	一橋大学	学部・研究科等名	経済研究所
-----	------	----------	-------

1. 本研究所では 1996 年以後、外部評価を定期的に行っており、これまでに 5 回実施した。直近の外部評価委員会報告書は 2006 年 9 月に提出されている。そこでは次のような評価が与えられている。すなわち「本研究所の設立は 1940 年であるが、“一橋大学経済研究所”という名称になり、研究目的が“日本および世界の経済に関する総合研究”となった 1949 年、あるいは『経済研究』が創刊された 1950 年が本研究所の本格的な出発時点であったといえる。それから 30 年が経過した 1980 年の時点において、それまでを振りかえった上で、理論的研究の強化・政策的視点の重視という方向に研究活動の拡充を図るといった判断が示された。現在の 5 大研究部門の体制が出来上がったのも、ちょうどその頃である。理論的研究の強化・政策的視点の重視という戦略と組織体制は見合ったものとなって、この間における本研究所のパフォーマンスはきわめて高いものであったと評価することができる。すなわち過去の受賞歴、競争的研究資金の獲得状況、大型研究プロジェクトに対する評価等からみて、研究所における個人研究と大型共同研究の双方とも、研究の質に関する限り、きわめて高い水準がこれまで確保されてきたと断言することができる。」とりわけ社会・経済・文化的な貢献として「“内外における研究者コミュニティの共同研究拠点・ハブの形成”というミッション実現に向けた内外の研究機関等との連携についても、拡大を意図とした動きが顕著である」と評価されていることを、まず特筆しておきたい。

2. 2006 年度における本研究所の文部科学省科学研究費補助金獲得は 24 件、総額（直接経費のみ）で 3 億 590 万円であったが、上記の外部評価報告書は「2006 年度におけるその [科学研究費の] 新規採択率は 80%を越えており、国内の研究機関の中では突出して高い。また昨今における研究費の規模は、経済経営系の附置研究所の中では日本で最大となっている」と評価している。

3. 本研究所の教員は多大な社会・経済・文化的貢献を行っている。特記すべきものとして学会等からの受賞の多さであろう。特定の図書や論文に関する受賞を除いても、2003 年 5 月にはロシア科学アカデミー名誉博士を久保庭眞彰が授与され、2004 年 4 月には鈴木興太郎が紫綬褒章を受賞している。2004 年 5 月には久保庭眞彰がレオンチェフ記念経済学褒賞（ロシア自然科学アカデミー）を受けている。2005 年 3 月には日本学士院賞を清川雪彦が受賞し、さらに第 1 回日本学術振興会賞を黒崎卓が受賞している。直近の 2006 年 3 月には鈴木興太郎が日本学士院賞を受賞している。このようにほぼ毎年、本研究所の教員は名誉ある賞を受賞し続けている。また、組織としては経済研究所附属社会科学統計情報研究センターが「政府統計マイクロデータの利用促進のための活動の推進」を行ってきたことに対して日本統計協会より 2006 年度統計活動奨励賞を受賞している。

4. 本研究所の教員は日本政府の審議会等でも委員等として多面的かつ積極的に活動してきた。まず、学術振興関連では鈴木興太郎が日本学術会議の副会長として日本の学会全体の運営に関する政策形成を担っている。また日本学術会議連携会員として斎藤修、高山憲之、西澤保、深尾京司、渡辺努が参加している。斎藤修は日本学術会議経済史研究連絡委員会委員も歴任した。さらに鈴木興太郎は公正取引委員会競争政策研究センター所長として競争政策に関する理論的・制度的・実証的研究を指導している。文部行政関連では、深尾京司が文部科学省研究振興局科学官に就任しており、同じく吉原直毅も同局学術調査官を務めた。鈴木興太郎も文部科学省独立法人評価委員会委員となっており、加納悟は文部科学省大学設置・学校法人審議会専門委員を務めている。財政・社会保障関係では高山憲之が税制調査会特別委員を始め、地方財政審議会特別委員、年金審議会委員、米価審議会委員、地方公務員共済組合審議会委員および同会長、勤労者財産形成審議会委員などを歴任している。経済産業省関係では渡辺努が産業構造審議会基本政策部会委員を務めている。内閣府関連では北村行伸が内閣府物価安定政策調査委員会専門委員、深尾京司が内閣府経済社会総合研究所国民経済計算会議委員、高山憲之が男女共同参画会議専門委員、都留康が内閣府国民生活局国民生活審議会臨時委員を務めている。国土交通行政では浅子和美が土地政策審議会委員、社会資本整備審議会臨時委員、交通政策審議会交通体系分科会計画部会臨時委員などを歴任している。総務省関係では高山憲之が統計審議会専門委員、加納悟が統計調査技術・情報処理専門会議座長、安田聖が国名標本データ作成・利用研究会委員、同じく総務省統計研修所のマイクロデータ共同利用システム研究会委員を務めている。人事院関係では神林龍が官民給与の比較方法の在り方に関する研究会委員、加納悟が試験専門委員を務めている。法務関係では安田聖が登記情報システム監査委員を務めている。国際協力関連では、黒崎卓が国際協力機構ガバナンス分野課題別支援委員会委員、国別支援委員会パキスタン委員、北村行伸が同課題別支援委員会金融分野委員に就任している。さらに多くの教員が財務省、経済産業省、日本銀行、日本労働政策研究研修機構、国立社会保障・人口問題研究所などの各種の専門委員会・研究会に関与している。

5. 本研究所の教員は学会でも主要な役割を果たしている。最近では鈴木興太郎が 1999-2000 年の日本経済学会会長、斎藤修が 2003 年より社会経済史学会の代表理事を務めている。また加納悟は日本経済学会理事を 1996 年から 1999 年の間、浅子和美も同理事を 1999-2005 年の間、務め、渡部敏明も同理事に 2005 年より就任している。斎藤修は日本人口学会理事を 2002 年から 2004 年まで務めた。高山憲之は日本年金学会幹事を 2003 年より務めており、西澤保は経済学史学会の常任幹事を 2003-2004 年に務め、

その後も幹事となっている。浅子和美は日本ファイナンス学会の理事を1993年から2002年までの長きにわたり務め、その後2006年以降、渡部敏明および祝迫得夫が同理事に就任している。加納悟は日本統計学会理事を2002年から2004年の間務めている。地域研究の分野に目を向けると、久保庭真彰が比較経済体制学会の幹事を2005年より務め、岩崎一郎と雲和広も同幹事を2005年より務めている。また岩崎は2006年よりEuropean Association of Comparative Economic Studiesの理事に、雲は2007年より日本スラブ東欧学会の理事に就任している。黒崎卓は日本南アジア学会の理事に2004年以降就任している。国際的な学会にも本研究所の教員は積極的に関与している。斎藤修はInternational Economic History Associationの理事を1998-2006年の間務めており、鈴木興太郎はSociety for Social Choice and Welfareの会長(2000-2001年)に就任した。また鈴木はEconometric Societyの常任理事を1995年から2000年まで務めた。これらは学会の会長、幹事、理事などの要職を務めた最近の事例である。加えて、毎年開催される所属学会のプログラム委員や座長などの役割を本研究所のほぼ全ての教員が継続的に引き継いでいることを付記しておく。

6. 学会における重要な貢献の一つとして学会誌、学術研究雑誌の編集がある。ここでも本研究所の多くの教員が協力している。まず、国際的な学術専門雑誌に関しては、鈴木興太郎が*Social Choice and Welfare*の編集委員、高山憲之が*International Social Security Review*の編集顧問、都留康が*Metroeconomica*の編集委員、斎藤修が*Continuity and Change*の編集委員、*Australian Economic History Review*の編集委員をそれぞれ務めている。また斎藤は*The Oxford Encyclopedia of Economic History* (5 vols.)の編集アドバイザーも務めている。黒崎卓は*The Developing Economies*の編集委員を務め、久保庭真彰は*The Journal of Econometric Study of Northeast Asia*の編集委員、*Economic Policy in Transitional Economies*の編集委員を務めている。渡辺努は*International Journal of Central Banking*の編集委員を2006年10月以降務めている。祝迫得夫は*Asia-Pacific Financial Markets*の編集委員となっている。つぎに、国内の雑誌では、北村行伸が内閣府経済社会総合研究所『経済分析』の編集評議会評議員および編集委員を務め、神林龍が労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌』の編集委員となっている。斎藤修は『社会経済史学』の編集委員を1983年から1996年まで務め、1997年から2000年まで同誌の編集長に就任していた。また斎藤は『人口学研究』の編集委員を2002年から2004年まで務めていた。浅子和美は生活経済学会『生活経済学研究』の編集委員を2003-2005年の間、務めた。さらに岩崎一郎と雲和広は比較経済体制学会の『比較経済研究』編集委員を務めている。また久保庭真彰は同誌の編集長を2000-2001年の間、務めた。黒崎卓は『南アジア研究』の編集委員を務めている。西沢保は『経済学史研究』の編集委員を2002年以降務め、2003-2004年には編集長となった。吉原直毅は『季刊経済理論』の編集委員となっている。加納悟は日本統計学会誌と文誌編集委員長を2002年から2004年に務めている。渡部敏明も『日本統計学会誌』の編集委員を2002-2006年の間、務めた。他にも一橋大学内で発行している英文雑誌*Hitotsubashi Journal of Economics*や本研究所発行の『経済研究』の編集には多くの教員が関与している。

7. 高山憲之は2004年の年金改革において国民の年金理解を深めるための啓蒙的活動を精力的に展開した。まず、テレビ朝日・報道ステーション、NHK・日曜討論等に14回、生出演し、視聴率14.6%を達成したりした。日本経済新聞・朝日新聞・読売新聞・毎日新聞等にも2002年度以降、合わせて31回にわたって寄稿記事やインタビュー記事が掲載された。さらに衆議院厚生労働委員会(2004年4月22日)に参考人として招致され、年金関連法案に関して意見を陳述した。さらに高山論文「男性の働き方を変えよう」『ESP』(2000年4月号)は、川本敏編『論争・少子化日本』中公新書ラクレ、に再録される一方、従来、育児休業制度と保育サービス以外に見るべきものがほとんどなかった日本の少子化対策において第3の柱を打ち立てるために重要な契機となった論文である。ちなみに最近、日本政府は少子化社会対策基本法・次世代育成支援対策推進法を制定し、その中で「男性を含めた働き方の見直し」を重点施策の1つとして閣議決定し、鋭意推進中である。

8. 研究成果を広く市民社会へ還元するために、本研究所は一橋大学公開講座にも積極的に関与しており(近年では、2003年秋「日本経済の過去・現在・未来」、2005年秋「ロシア経済のいま」、2007年秋予定の「日本経済の歴史と現在」など)、いずれも100名近くの受講者を得た。また一橋大学開放講座においても、2003年度以降、毎年少なくとも1名の本研究所教員が講座を担当している。さらに2006年10月30日には、本研究所が中心となって企画した4大学連合の文化講演会「安全と安心の未来をさぐる：学術研究の最前線をわかりやすく解説する」が日本経済新聞社との強力なタイアップの下、一橋記念講堂で開催され、本研究所からは高山憲之教授が「信頼と安心の年金制度」について講演し、市民の知的要望に応えた(出席者数510名)。

9. 地域社会への貢献としては本研究所の歴史関係者が地方史の編纂などに関与している。具体的には、斎藤修が山梨県史編纂専門委員、佐藤正広が国分寺市史編纂委員、茅ヶ崎市史編集員となっている。また労働関係でも都留康が東京都労働局で東京地方労働審議会臨時委員及び東京都家内労働審議会委員、東京中央職業能力推進協議会会長を務めている。また都留康は財団九州経済調査協会で九州経済に関する研究委員も務めている。浅子和美は世田谷市民大学運営委員を務め、清水谷論は大田区保育園児童保育料検討委員会委員長を務めている。